

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 720701	職員研修事業				主管課名	職員課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	酒井 喜市				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
	基本事業	職員研修の実施										
(1)事業の概要												
【職員研修体系】 1 一般研修(階層別、管理職、体験研修) 2 特別研修(専門、一般教養、人事評価、視察、会計事務研修) 3 派遣研修(自治体、市町村アカデミー、民間等団体主催、実務研修生等派遣研修) 4 自主研修(自主研究活動助成、通信教育助成) 5 職場研修(OJT)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						対象職員数		人				
						その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		豊田みよし研修協議会の解散により、平成23年度から、みよし市単独での研修事業を実施した。またその他、愛知県市町村振興協会研修センター、自治体、市町村中央研修所、民間団体等へ職員を派遣し、研修を受講させる。職員自ら自己啓発のために受講した通信教育の受講料の助成を行う。										
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
全職員						名 称		単 位				
						受講者総数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
基礎的能力及び専門知識の習得並びに問題意識の向上						名 称		単 位				
						受講者総数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
職員の知識・能力を向上させ、問題意識をもって事業に対応できる						名 称		単 位				
						職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない・無回答除く)		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		人	493	495	488	490	487	482				
(6)の対象指標		人	714	752	766	810	810	810				
(7)の成果指標		人	714	713	766	810	810	810				
(8)の結果の成果指標		%	62.8	65	70	70	70	70				
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	09
(11)コスト												
年度		24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	5,761	5,611	7,196	7,196	7,331	7,331				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	100	100	100	100	100	100	100		
		一般財源	千円	5,661	5,511	7,096	7,096	7,231	7,231	7,231		
人件費 B		千円	4,107	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626				
正職員従事時間×人数		時間×人	545 × 2	326 × 3	326 × 3	326 × 3	326 × 3	326 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	233	311	311	311	311	311				
トータルコスト A+B+C		千円	10,101	9,548	11,133	11,133	11,268	11,268				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	14	13	15	14	14	14				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720701 職員研修事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和25年頃 から	業務増による研修参加への理解不足（研修参加への動機付け）が課題である。また、研修の効果として、研修で学んだことを業務で実際に生かせるような取組みが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方公務員法第39条の規定による		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方公務員法第39条
					この事務を行う根拠又は理由	行政職員としての基礎的能力及び専門知識の習得並びに問題意識の向上
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	拡充 絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由 又は 内容		
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	}	理由 又は 内容	本来の業務を離れての研修参加となるため、行政サービスの低下が懸念される。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	}	類似事業名	ある →	内容	
	ない					}
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	現状で適正	内容		
	ない				}	検討が必要
	受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						